



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5952 URL <https://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 川上 剛司 (TEL) 06-6411-1236
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,533	0.9	188	17.1	178	18.5	133	67.6
2023年3月期	5,485	7.9	161	817.5	150	—	79	—

(注) 包括利益 2024年3月期 133百万円(67.6%) 2023年3月期 79百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	11.24	—	10.1	3.3	3.4
2023年3月期	6.71	—	6.5	2.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,357	1,372	25.6	115.78
2023年3月期	5,595	1,257	22.5	106.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,372百万円 2023年3月期 1,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	761	△61	△500	622
2023年3月期	△165	△204	223	422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	17	22.4	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	29	22.2	2.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		26.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	2.0	90	10.9	80	3.9	50	△17.3	4.22
通期	5,700	3.0	180	△4.7	170	△4.9	110	△17.5	9.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,317,000株	2023年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	464,004株	2023年3月期	461,004株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,855,108株	2023年3月期	11,856,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,043	△3.6	103	9.1	96	7.7	81	103.0
2023年3月期	4,193	9.4	95	—	89	—	40	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	6.86		—					
2023年3月期	3.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	3,904		945		24.2	79.79		
2023年3月期	4,241		882		20.8	74.45		

(参考) 自己資本 2024年3月期 945百万円 2023年3月期 882百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,100	4.6	40	12.6	30	△15.7	2.53	
通期	4,200	3.9	90	△6.4	60	△26.2	5.06	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行、所得・雇用環境の改善、海外からのインバウンド需要の復活等により、緩やかな回復の動きが見られたものの、物価上昇や人手不足等により、足踏み状態が続きました。一方、海外は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、各国の金融引き締めによる景気停滞の懸念、中国経済の停滞等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち特に建設向においては、少子化・人口減に伴う住宅需要の減少傾向、資材高騰に伴う住宅取得価格の上昇や金利高によって買い控えが発生する等の影響を受け、販売量の減少となりました。一方、政府・林野庁による国産木材活用政策の下で非住宅分野における木造中層建築物が増加傾向にあるなど徐々に新しい需要も創出され始めました。

国土交通省の統計によれば、2023年度の新設住宅着工戸数は80.0万戸(前年度86.0万戸、7.0%減)と、前年度対比減少という結果となりました。利用関係別では、貸家(賃貸住宅)の着工数は微減に留まりましたが、持家や分譲住宅は大きく減少傾向となりました。

一方、電気・輸送機器向は、メインユーザーである自動車メーカーの生産回復を受けて、連結子会社である株式会社ナテックの生産も高水準で推移しました。特に、電気自動車・ハイブリッド車関連のバッテリー・モーター及び自動運転化関連に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要回復が顕著でありました。また、家電やパチスロ等アミューズメント関連の需要も同様に堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,533百万円(前年度5,485百万円、0.9%増)となりました。増減内訳は、建設・梱包向が150百万円減(3.6%減)、電気・輸送機器向が199百万円増(15.5%増)であります。売上総利益は、19百万円減の963百万円となりました。販売価格の維持、高付加価値製品の販売比率改善、生産性の向上による製造コストの削減が進んだ一方、原材料、人件費、エネルギーコストを始め諸製造費用の増加が収益を圧迫したことが主要因となります。売上総利益率は前年度より0.5ポイント悪化し17.4%となりました。営業利益は188百万円(前年度161百万円)と27百万円増益となりました。人件費、諸経費等の増加の影響があったものの、運賃コスト抑制や固定費削減活動推進により、販売費及び一般管理費が、前連結会計年度に比べ46百万円(5.7%)減少したことによります。経常利益は178百万円(前年度150百万円、27百万円増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用である法人税、住民税及び事業税50百万円、法人税等調整額が△8百万円であったことにより、133百万円(前年度79百万円、53百万円増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、資材価格高騰に起因する住宅価格上昇の影響を受けて、持家を中心に新設着工戸数が減少傾向にある中、当社の販売数量も前年度対比で減少となりました。最終的に当セグメントの売上高は、4,043百万円(前年度4,193百万円、3.6%減)となり、セグメント営業利益も前年度に比べ11百万円減少し、301百万円(前年度313百万円、3.7%減)となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、自動車業界を中心として主力の取引先において生産が回復し、受注及び生産は高水準で推移しました。主要な自動車分野にてCASE関連需要となるバッテリー・電動モーター関連・自動運転部品等及びアミューズメント関連の需要が増加したことで、ライセンス製品及び特殊部品等の販売が安定的に推移しました。最終的に当セグメントの売上高は、1,490百万円(前年度1,291百万円、15.5%増)となり、セグメント営業利益は84百万円(前年度66百万円、28.6%増)となりました。

なお、2025年3月期を最終年度とする当社グループ「中期経営計画」の進捗状況につきましては、2年目である当連結会計年度を終えた時点で、定量目標である連結売上高55億円、連結営業利益1.6億円、連結当期利益1億円、ROE7.0%を全て前倒し達成しております。

基本方針として掲げました「企業価値の最大化を目指した経営の実践」を念頭に、収益性の向上、生産性の向上、コスト削減、資産の有効活用等の諸策を通じて、グループ業績の拡大を着実に進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、また自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は5,357百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比238百万円減)となりました。負債は3,985百万円(前年度末比353百万円減)となり、純資産は1,372百万円(前年度末比115百万円増)となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が199百万円増加しましたが、受取手形が29百万円、売掛金が41百万円、商品及び製品が182百万円、原材料及び貯蔵品が98百万円が減少したことにより、前年度末に比べ178百万円減少の3,418百万円となりました。固定資産は、有形・無形固定資産の設備投資額が116百万円に対して減価償却費が153百万円であり、前年度末に比べ59百万円減の1,939百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が362百万円減少し、電子記録債務が5百万円、未払消費税等が96百万円増加したこと等により、前年度末に比べ257百万円減少し、2,866百万円となりました。固定負債は、長期借入金が118百万円減少し、役員退職慰労引当金が9百万円増加したこと等により、前年度末に比べ95百万円減少し、1,118百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益133百万円であるのに対して、配当金の支払いが17百万円あること等により、前年度末に比べ115百万円増加し、1,372百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年度末の22.5%から25.6%となり、1株当たり純資産は106.05円から115.78円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により761百万円の収入、投資活動により61百万円の支出があり、財務活動により500百万円の支出により、資金は前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、622百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産が300百万円減少し、売上債権が68百万円減少しました。また、税金等調整前当期純利益が175百万円、減価償却費が153百万円であった等のため、営業活動で得られた資金は761百万円となりました(前連結会計年度は165百万円の支出)。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が44百万円、無形固定資産の取得による支出が10百万円等であったため、投資活動に使用した資金は61百万円となりました(前連結会計年度は204百万円の支出)。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を580百万円借入れ、返済による支出が780百万円であり、短期借入金の返済による支出が借入による収入を280百万円上回り、また配当金の支払額が18百万円等であったため、財務活動に使用した資金は500百万円となりました(前連結会計年度は223百万円の収入)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	21.2%	21.8%	22.6%	22.5%	25.6%
時価ベースの自己資本比率	18.5%	39.5%	26.7%	25.4%	32.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.6年	16.5年	7.0年	—	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1倍	10.2倍	26.1倍	—	51.6倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

建設・梱包向に関しては、カーボンニュートラルへの取組みが社会的に重視されるなか、非住宅分野における木造建築が益々普及しつつあり、新しい釘の需要が生まれています。また、国産木材の使用比率の高まりに伴い住宅建設に使用される杉の量が増加してくる見込みであり、当社独自製品へのニーズが高まることが期待されます。また、住宅価格高騰を背景に代替選択肢として賃貸住宅が見直されており、特に、工法別では、人手不足と建設現場における24年問題への対応としてツーバイフォー工法による住宅建設が増加傾向にあります。このような流れに沿って、高品質の当社製品に対する需要は安定的に推移するものと考えております。

一方、電気・輸送機器向は、中長期的には輸送機器関連を中心に需要は増加傾向にあり、特に電気自動車やハイブリッド車用のバッテリーやモーター関連等、電動化や軽量化に必要となる特殊締結部品の需要が見込まれます。今後さらに、国内での設計に強みがある自動運転技術や事故防止アシスト・センサー関連の需要にも特殊な部品やねじ締結ニーズの使用増加が見込まれています。

特に品質が重視される電気自動車やハイブリッド車用バッテリーやセンサー類等の需要に対応し、自動車を始め輸送機器関連部品や産業機器、制御機器、精密部品向等を主なターゲットとして、高付加価値機能部品への製造・販売に取り組んでいくこととなります。

しかしながら他方では、ロシア・ウクライナ間の戦争、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの顕在化・深刻化、それらに起因する原材料価格等の再上昇、急激な為替変動、金融不安等が今後の事業活動に与える影響には注視する必要があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社経営方針、国内外の諸情勢も考慮の上、検討していくこととなります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,490	622,096
受取手形	314,910	284,993
売掛金	894,438	852,464
電子記録債権	264,898	268,126
商品及び製品	1,005,541	823,397
仕掛品	331,329	311,462
原材料及び貯蔵品	339,023	240,973
前払費用	14,636	18,271
その他	14,553	2,080
貸倒引当金	△4,596	△5,636
流動資産合計	3,597,224	3,418,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	637,666	623,198
機械装置及び運搬具（純額）	424,581	376,221
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	—	11,986
その他（純額）	42,177	33,300
有形固定資産合計	1,836,867	1,777,147
無形固定資産		
ソフトウェア	17,241	37,639
その他	19,248	0
無形固定資産合計	36,490	37,639
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	12,489	2,885
繰延税金資産	9,638	13,966
その他	114,739	119,169
貸倒引当金	△11,831	△11,676
投資その他の資産合計	125,262	124,571
固定資産合計	1,998,621	1,939,359
資産合計	5,595,845	5,357,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,356	693,494
電子記録債務	311,421	316,831
短期借入金	1,804,084	1,441,746
リース債務	—	2,726
未払法人税等	44,499	31,881
未払消費税等	4,939	101,196
未払費用	70,546	66,850
賞与引当金	72,064	79,697
役員賞与引当金	6,910	7,920
その他	94,364	124,488
流動負債合計	3,124,185	2,866,833
固定負債		
長期借入金	999,316	880,785
リース債務	—	9,360
繰延税金負債	4,266	—
役員退職慰労引当金	29,147	38,347
退職給付に係る負債	181,399	189,673
資産除去債務	249	249
固定負債合計	1,214,378	1,118,415
負債合計	4,338,564	3,985,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	76,094	75,900
利益剰余金	607,174	722,693
自己株式	△41,203	△41,471
株主資本合計	1,257,281	1,372,339
純資産合計	1,257,281	1,372,339
負債純資産合計	5,595,845	5,357,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,485,000	5,533,978
売上原価	4,502,681	4,570,917
売上総利益	982,319	963,061
販売費及び一般管理費	821,026	774,187
営業利益	161,292	188,873
営業外収益		
受取利息	10	12
仕入割引	618	616
雇用開発助成金	800	400
障害者雇用調整金	972	—
品質検査費用	550	650
スクラップ売却益	—	764
その他	3,408	3,276
営業外収益合計	6,359	5,719
営業外費用		
支払利息	13,655	14,805
その他	3,126	1,006
営業外費用合計	16,781	15,811
経常利益	150,870	178,781
特別損失		
固定資産除却損	10,447	3,766
その他	300	—
特別損失合計	10,747	3,766
税金等調整前当期純利益	140,122	175,014
法人税、住民税及び事業税	47,727	50,305
法人税等調整額	12,854	△8,594
法人税等合計	60,581	41,710
当期純利益	79,541	133,303
親会社株主に帰属する当期純利益	79,541	133,303

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	79,541	133,303
包括利益	79,541	133,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,541	133,303
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	76,223	533,561	△41,024	1,183,977
当期変動額					
剰余金の配当			△5,928		△5,928
親会社株主に帰属する当期純利益			79,541		79,541
自己株式の取得		△129		△178	△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△129	73,612	△178	73,304
当期末残高	615,216	76,094	607,174	△41,203	1,257,281

	純資産合計
当期首残高	1,183,977
当期変動額	
剰余金の配当	△5,928
親会社株主に帰属する当期純利益	79,541
自己株式の取得	△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	73,304
当期末残高	1,257,281

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	76,094	607,174	△41,203	1,257,281
当期変動額					
剰余金の配当			△17,783		△17,783
親会社株主に帰属する当期純利益			133,303		133,303
自己株式の取得		△193		△268	△462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△193	115,519	△268	115,057
当期末残高	615,216	75,900	722,693	△41,471	1,372,339

	純資産合計
当期首残高	1,257,281
当期変動額	
剰余金の配当	△17,783
親会社株主に帰属する当期純利益	133,303
自己株式の取得	△462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	115,057
当期末残高	1,372,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,122	175,014
減価償却費	161,082	153,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,631	884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,159	7,633
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,910	1,010
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,749	8,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,200	9,200
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	13,655	14,805
固定資産除却損	10,447	3,766
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,855	68,663
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△540,219	300,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,386	△5,456
その他	△43,622	92,913
小計	△117,361	830,159
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△13,283	△14,774
法人税等の支払額	△35,042	△53,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,676	761,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,020	△44,943
有形固定資産の売却による収入	4,500	—
無形固定資産の取得による支出	△37,388	△10,850
有形固定資産の除却による支出	△4,221	—
その他	△2,683	△5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,814	△61,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	277,000	139,000
短期借入金の返済による支出	△167,000	△419,000
長期借入れによる収入	820,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△700,227	△780,869
配当金の支払額	△5,849	△18,084
その他	—	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,923	△500,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,567	199,605
現金及び現金同等物の期首残高	569,057	422,490
現金及び現金同等物の期末残高	422,490	622,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ねじ、自動車部品用ねじ、樹脂用ねじ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,193,813	1,291,187	5,485,000	—	5,485,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,193,813	1,291,187	5,485,000	—	5,485,000
セグメント利益	313,367	66,041	379,408	△218,116	161,292
セグメント資産	3,723,921	1,308,480	5,032,402	563,443	5,595,845
その他の項目					
減価償却費	85,056	73,851	158,907	2,174	161,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,683	37,869	115,553	—	115,553

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,116千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額563,443千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,043,064	1,490,913	5,533,978	—	5,533,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,043,064	1,490,913	5,533,978	—	5,533,978
セグメント利益	301,893	84,943	386,837	△197,963	188,873
セグメント資産	3,255,098	1,328,012	4,583,111	774,476	5,357,587
その他の項目					
減価償却費	73,999	76,155	150,154	3,247	153,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,385	69,526	110,912	5,564	116,476

- (注) 1. セグメント利益の調整額△197,963千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額774,476千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,142,343	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,221,233	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	106.05円	115.78円
1株当たり当期純利益	6.71円	11.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,541	133,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	79,541	133,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,856	11,855

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,257,281	1,372,339
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,257,281	1,372,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,855	11,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,117,552	△16.8
電気・輸送機器向	1,266,488	+17.7
合計	4,384,040	△9.1

(注) 1. 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,001,409	△5.4	323,297	△11.4
電気・輸送機器向	1,430,593	+9.1	73,988	△44.9
合計	5,432,002	△2.0	397,286	△20.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,043,064	△3.6
電気・輸送機器向	1,490,913	+15.5
合計	5,533,978	+0.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,142,343	20.8	1,221,233	22.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。